

2022 年度中間期決算発表後テレフォンカンファレンス(2022 年 11 月 11 日) 質疑応答

(回答者:三井住友トラスト・ホールディングス 執行役兼執行役員 山城 正也)

| | |
|-----|--|
| Q.1 | <p>バーゼルⅢ最終化ベースの普通株式等Tier1比率(以下「CET1比率」)について。 22年9月末のCET1比率が9.3%に低下したことにに関して、スナップショットの数字をもって資本蓄積フェーズに戻ったとは考えていないとの説明があったが、相応に比率は低下したと見ることもできる。外部環境を踏まえると、今後は成長投資や株主還元に対して従来よりも保守的なスタンスになると考えるのが良いのか、今後の資本政策の考え方やカラーについて伺いたい。</p> |
| A.1 | <p>基本的には、これまでと資本政策に対する考え方は変わらない。 フォワードルッキングで考えた場合、外部環境に大きな変化がなければ、「稼ぐ力」がついてきていることから、下期にも利益蓄積によりCET1比率は回復が見込まれる。来期以降も、引き続き収益を稼いでいくことが可能である。またリスクに対して相応に備えもできていることから、CET1比率が大きく低下する懸念は現時点では小さい。なお、円安影響により上期にCET1比率が約△0.3ポイント程度低下していることを踏まえると、為替動向には留意する必要がある。 なお、22年6月末の最終化ベースのCET1比率9.9%とは異なる水準であることを踏まえると、今後取り組むアセットだけでなく、既存のアセットの資本収益性については更に向上させていく。</p> |

| | |
|-----|--|
| Q.2 | <p>国内の貸出金利回りについて。 第2四半期は第1四半期と比較して3bp上昇しているが、この要因と今後の見通しについて伺いたい。プロダクト型与信の増加など、何か特殊要因があったのか。</p> |
| A.2 | <p>22年3月末に比べてコーポレートローンが若干増えているが、プロダクト貸出は横ばい。ポートフォリオの構成に大きな変化はない。コーポレートローンについてはニーズが高まっているが、短期中心であり、実際の貸出スプレッドにはまだ大きな変化はない。大きなトレンドの変化というよりは、テクニカル要因。 なお、外貨貸出については、スプレッドは改善している。外貨プロダクト貸出については第1四半期末から3bp程度改善している。外貨プロダクトの貸出残高は為替影響除きで3,400億円増加しているが、収益性が高い貸出が増えている点を補足させていただく。</p> |

| | |
|-----|---|
| Q.3 | <p>米金利リスクが抑制的であることが他行と比べた当社のポジティブな評価ポイント。 22年度中間期決算の概要資料のP25左上に記載の表におけるデリバティブ(時価会計)は、デリバティブで時価変動がPLに直接影響するポジションを指していると思うが、22年9月末時点ではデリバティブをロングポジションで保有していたという理解でよいか。 その場合、22年9月末での金利上昇により、デリバティブ(時価会計)のロングポジションには評価損が出るが、22年度上期の金融派生商品損益がプラスになっている。 これらの関係を補足する説明をいただきたい。</p> |
|-----|---|

(次頁に続く)

| | |
|-----|--|
| A.3 | <p>22年9月末時点ではモーゲージ債関連のデリバティブをロングポジションで保有していたが、その後、当該ポジションは縮小させ、22年10月以降は米金利ヘッジにポジションを移している。</p> <p>22年度上期の三井住友信託銀行(単体)の金融派生商品損益は280億円の収益計上、この大部分は1Q計上の231億円によるもので2Qでの追加計上は50億円程度である。2Qに収益に影響する形でデリバティブに大きな動きがあったわけではない。</p> <p>P25左上の表では、22年9月末及び10月末のスナップショットを見せているが、デリバティブは基本的にはヘッジサイドにあり、9月末のスナップショットではロングサイドに少し数字が出ていたものだとご理解いただきたい。</p> |
|-----|--|

| | |
|-----|---|
| Q.4 | <p>不動産仲介について。</p> <p>商業用不動産、個人向け不動産、各々についてパイプラインの状況および今後のマーケット見通しを教えて欲しい。</p> |
| A.4 | <p>まず、商業用不動産仲介に関して。投資ニーズは引き続き旺盛で、1Qに続いて比較的大型の案件が成約できた。ただし、海外の投資家の一部には、借入コストの上昇から少し慎重な姿勢も見られる。供給サイドについては、企業の保有物件見直しニーズが引き続き強く、下期のパイプラインもしっかりある。</p> <p>次に個人向け不動産仲介に関して。マンション価格の上昇には慎重な見方をしているが、足元は堅調に推移している。</p> <p>なお、インバウンドに関しては、渡航制限が解除されたのが上期の終わりだったため現時点での寄与はないが、今後、実績が出てくると期待している。</p> |

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。